

決算報告

決算は皆さまから納めていただいた税金や、国・県からの補助金がいくら入ってきて、どのように使ったかをまとめた「町の家計簿」です。令和6年度の決算をお知らせします。

問総務課（総務庁舎） ☎ 74 - 2802

令和6年度決算は、令和6年能登半島地震に起因した災害救助や災害復旧などの災害対応に要する費用が、一般会計決算額のうち約53億円とおよそ3割近くを占めることとなりました。これは、歳出決算額の対前年度増加額とほぼ同額となることから、決算額の主な増加要因が能登半島地震対応によるものであると言えます。

災害対応費の内訳をみますと、住宅応急修理制度や被災者生活再建支援金、公費解体などの救助関係費として約44億8,000万円、公共施設などの復旧関係費として約7億3,000万円、地域コミュニティ施設等の再建支援など石川県復興基金事業をはじめとする復興関係費として約5,800万円となっています。復旧・復興事業については順次進めておりますが、特に上下水道施設などのインフラ施設において、復旧完了までに今後複数年を要する見込みであることから、地震による財政運営への影響は当面続く予想です。

そのほかの事業として、住民税非課税世帯などへ向けた給付事業や定額減税制度に伴う補足給付事業など、物価高騰対策として家計負担の軽減を図ったほか、介護・障害福祉サービス事業所など、事業者に対する支援を通じて地域経済の下支えを行いました。

普通建設事業については、道路改良やほ場整備などの社会基盤整備を継続して行ったほか、昨年度に引き続き、町営たきお住宅の建設工事などを実施しました。

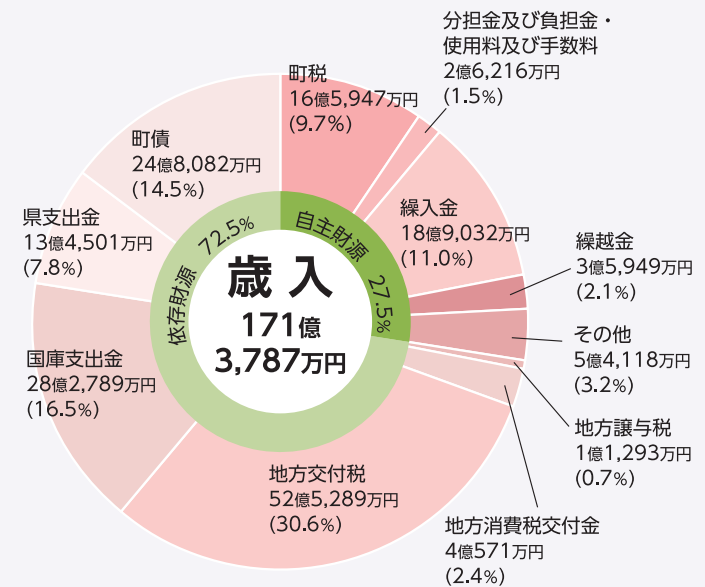
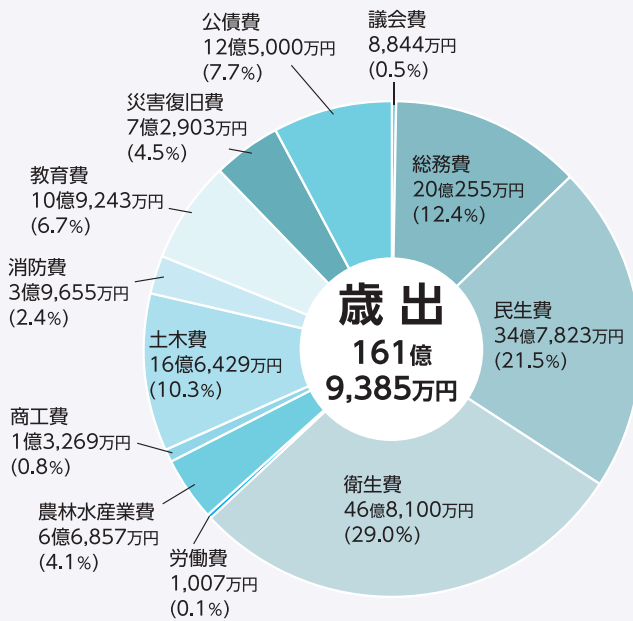
今後も復旧・復興を優先的に進めつつ、防災減災につながる施策や人口減少に対する取組、また公共施設の統廃合を通じた適正管理の推進など、様々な地域課題の解決に向け取り組んでまいります。

一般会計

福祉や道路整備など町の行政運営の基本的な経費を計上した会計

令和6年度の一般会計決算については、歳入が171億3,787万円（前年度比：52億9,163万円増）、歳出が161億9,385万円（前年度比：53億709万円増）でした。

歳入歳出差引額は9億4,402万円となりますが、そのうち1億9,593万円は翌年度へ繰り越すべき財源となりますので、7億4,809万円が実質収支額となります。



財政用語解説

- 歳入 入ってきたお金
- 歳出 使ったお金
- 地方交付税 町の財政状況に応じて国から交付されるお金
- 繰入金 基金を取り崩して収入するお金
- 町債 町が借り入れるお金

財政健全化判断比率

5つの指標から財政状況を判断

財政状況を表す5つの指標

5つの指標すべてにおいて、国の定める基準を超える数値はなく、財政状況は健全な状態にあると言えます。

比率名	健全化判断比率		早期健全化基準
	令和5年度	令和6年度	
実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	14.20%
連結実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	19.20%
実質公債費比率	15.2%	15.8%	25.00%
将来負担比率	27.3%	38.9%	350.00%
資金不足比率	不足なし	不足なし	—

- ▶実質赤字比率
一般会計に赤字がどのくらいあるのかを表す指標
- ▶連結実質赤字比率
すべての会計で赤字がどのくらいあるのかを表す指標
- ▶実質公債費比率
すべての会計で借金返済にあてる経費がどのくらいあるのかを、3年間の平均値で表す指標
- ▶将来負担比率
すべての会計で将来負担が見込まれる経費がどのくらいあるのかを表す指標
- ▶資金不足比率
すべての公営企業会計で資金不足がどのくらいあるのかを表す指標

令和 6 年度に実施した

主な事業

令和 6 年能登半島地震関係

災害対応総務費

(中長期派遣職員経費、罹災調査業務、生活再
建支援窓口運営、減免に伴う町税還付金等)

1 億 2,367 万円

復興対策費

(復旧・復興プラン策定業務、石川県復興基金事業)

5,809 万円

災害救助費

(生活必需品の給与、被災住宅の緊急・応急修理、賃
貸型応急住宅、災害ボランティアセンター運営費等)

4 億 7,118 万円

被災者生活再建支援事業

(被災者生活再建支援金交付事業)

2 億 1,085 万円

災害廃棄物等処理事業

(公費解体、廃棄物仮置場管理運営費等)

36 億 7,447 万円

農業用施設及び林道災害復旧事業費

(パイプライン、水路等)

5,420 万円

公共土木施設災害復旧事業費 (道路、河川)

5 億 2,054 万円

公共施設等災害復旧事業費 (民生施設 2,339
万円、学校施設 3,499 万円、社会教育施設
6,514 万円、その他 (町営住宅、墓地公苑、行
政庁舎等) 3,078 万円) 1 億 5,430 万円

地域経済・物価高騰対策

臨時特別給付金事業 (住民税非課税世帯等)

1 億 3,218 万円

定額減税補足給付金事業

1 億 2,833 万円

経済対策費 (事業者支援)

1,590 万円

その他

町営住宅建設費 (たきお住宅)

2 億 6,119 万円

消防ポンプ車両購入費

5,434 万円

古墳公園とりや遊具更新事業

1,734 万円

令和 6 年度 一般会計

町民 1 人あたりに換算すると？

▶ 支出額 約 99 万円

(一般会計の支出総額 161 億 9,385 万円÷人口)

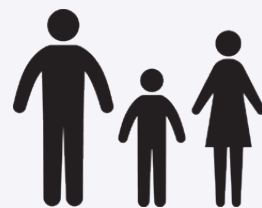
▶ 貯金額 約 34 万円

(一般会計基金 56 億 3,393 万円÷人口)

▶ 借金額 約 74 万円

(一般会計町債 121 億 9,889 万円÷人口)

※ R7.3.31 時点の住民基本台帳の登録人口 16,391 人で計算



特別会計・事業会計

特定の収入と支出で経理を行う会計

■ 特別会計名	歳 入	歳 出
後期高齢者医療	3 億 9,544 万円	3 億 462 万円
介護保険	25 億 3,296 万円	24 億 7,626 万円
国民健康保険	18 億 1,861 万円	17 億 9,318 万円
分譲宅地造成事業	1,957 万円	1,957 万円
ケーブルテレビ事業	1 億 6,188 万円	1 億 6,180 万円
■ 水道事業会計	歳 入	歳 出
収益的収支	5 億 4,844 万円	4 億 9,283 万円
資本的収支	1 億 689 万円	3 億 3,136 万円
■ 下水道事業会計	歳 入	歳 出
収益的収支	13 億 6,457 万円	13 億 4,932 万円
資本的収支	10 億 6,613 万円	13 億 6,886 万円

基金・地方債

町の貯金と借金

■ 基金	令和 6 年度末残高
一般会計	56 億 3,393 万円
(財政調整基金)	37 億 6,888 万円
(減債基金)	1,069 万円
(その他特定目的基金)	18 億 5,436 万円
介護保険特別会計	2 億 5,089 万円
国民健康保険特別会計	4 億 3,033 万円
基金合計 (貯金)	63 億 1,515 万円
■ 地方債	令和 6 年度末残高
一般会計	121 億 9,889 万円
水道事業会計	28 億 3,738 万円
下水道事業会計	65 億 1,482 万円
地方債合計 (借金)	215 億 5,109 万円

町税の内訳

■ 町税種別	歳 入
町民税	6 億 8,121 万円
固定資産税	8 億 2,131 万円
軽自動車税	6,266 万円
町たばこ税	9,429 万円
合計	16 億 5,947 万円

ふるさと応援寄附金の実績

■ 目的別	歳 入
災害支援	4,249 万円
町政一般の活用	1,648 万円
にぎわいと活力あるまちづくり	1,349 万円
健康でいきいきと暮らせるまちづくり	388 万円
子育てしやすいまちづくり	322 万円
地域の風土を活かしたまちづくり	303 万円
学びを支えるまちづくり	173 万円
強い絆を育むまちづくり	85 万円
合計	8,517 万円

※企業版 540 万円除く

